

鹿児島市社会事業協会事業報告

1. 総 括

わが国においては出生数が10年連続で減少し、令和7年は過去最少の約70万5,800人となるなど、少子化が一段と進行しており、直近の合計特殊出生率も過去最低の1.15となりました。国はこの喫緊の課題である少子化対策について「こども未来戦略」に基づき、令和6年度からの3年間で集中的に実施する施策を「こども・子育て支援加速化プラン」として示し、全てのこども・子育て世帯の支援拡充や共働き・共育ての推進などに取り組んでおり、鹿児島市においても「市こども計画」に基づき保育環境やサービス提供体制の充実に努めています。

このような中、当協会においては児童や障害者・高齢者に係る福祉サービスの担い手として、これまで培った経験と実績を生かし、きめ細かな質の高いサービスを提供するとともに、ホームページやSNSなどを活用した施設サービスや子育てに役立つ情報発信のほか、地域における子育て支援などの社会貢献活動にも積極的に取り組むことにより、少子化等の影響はあるものの着実な施設運営を行うことができました。

人材の育成・確保については、良質な保育の推進や保護者等の多様な支援ニーズに対応できるよう、法人独自の研修や市保育園協会などの各種団体が実施する研修への参加により職員のスキル向上に努めるとともに、引き続き職員の処遇改善を図ったほか、保育士をはじめとする人材確保のための取組みを進めました。

また、園庭への遮光ネット設置や保育室改修などの保育環境の改善を行ったほか、近年の物価高騰や最低賃金の上昇を踏まえ、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、経費の節減にも努めました。

さらに、当協会が今後とも安定的かつ質の高い福祉サービスを提供できるよう令和8年度からの5年間を計画期間とする中長期計画を策定しました。

少子化の進行や複雑化・多様化する福祉ニーズへの対応、災害等の非常時における事業継続性の確保など、社会福祉法人を取り巻く環境は厳しさを増してきていますが、その変化に適切に対応するとともに、利用者の方々に愛される施設、親しまれ信頼される職員、良質な福祉サービスの提供を目指し、今後とも職員一丸となって取り組んでまいります。